

Financial Section

# 財務セクション

■ 5年間の主要財務データ .....	22
■ 財務報告 .....	23
■ 連結貸借対照表 .....	28
■ 連結損益計算書 .....	30
■ 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	31
■ 連結株主資本等変動計算書 .....	32
■ 連結財務諸表注記 .....	34
■ 独立監査人による監査報告書 .....	47

# 5年間の主要財務データ

沖電気工業株式会社および連結子会社

2004年から2008年までの3月31日に終了した各年度

	百万円					千USドル (注1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
<b>年度:</b>						
売上高	¥719,677	¥718,767	¥680,526	¥688,542	¥654,214	\$7,196,770
売上原価	554,343	560,817	514,483	504,340	484,455	5,543,430
売上総利益	165,334	157,949	166,043	184,202	169,759	1,653,340
営業利益(損失)	6,200	(5,410)	10,593	27,220	21,606	62,000
その他の(費用)収益	(1,337)	(10,720)	(133)	(8,920)	(19,410)	(13,370)
税金等調整前当期純利益(損失)	4,863	(16,130)	10,460	18,299	2,195	48,630
当期純利益(損失)	567	(36,446)	5,058	11,174	1,328	5,670
<b>期末:(注2)</b>						
流動資産合計	¥374,334	¥405,161	¥379,135	¥374,278	¥379,374	\$3,743,340
投資および長期債権	33,653	58,025	71,052	61,492	58,615	336,530
有形固定資産	125,788	129,696	125,223	126,470	119,662	1,257,880
その他資産	37,043	35,515	43,244	44,996	51,333	370,430
資産合計	570,819	628,398	618,655	607,237	608,986	5,708,190
流動負債合計	311,180	318,996	295,865	313,828	311,557	3,311,800
固定負債合計	158,262	193,428	182,770	163,369	181,645	1,582,620
純資産合計	101,376	115,973	140,019	130,040	115,782	1,013,760
資本金	76,940	76,940	67,882	67,877	67,862	769,400

	円					USドル (注1)
	2008	2007	2006	2005	2004	2008
<b>1株当たり指標:</b>						
1株当たりの当期純利益(損失)	¥ 0.83	¥ (56.27)	¥ 8.27	¥ 18.27	¥ 2.17	\$ (0.00)
1株当たりの配当金	—	—	3.00	3.00	—	—
株主数	112,658	121,000	111,379	99,735	100,778	
従業員数	22,640	21,380	21,175	20,410	20,960	
<b>比率(%):(注2)</b>						
自己資本当期純利益率	0.6%	(30.0)%	3.9%	9.5%	1.3%	
総資産当期純利益率	0.1	(5.8)	0.8	1.8	0.2	
自己資本比率	16.6	17.4	21.6	20.4	18.1	

注1: USドル表示は、便宜上、2008年3月31日現在のおよその為替相場1USドル=100円で換算しています。

注2: 当社は2007年3月31日に終了した年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。これに関連して、5年間の主要財務データは、2007年3月31日に終了した年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

# 財務報告

沖電気工業株式会社および連結子会社

## 連結範囲

当期(2008年3月期)のOKIグループの連結範囲は、新規連結子会社が11社あり、合計99社となりました。持分法適用関連会社は、新規持分法適用会社が1社あり、合計3社となりました。

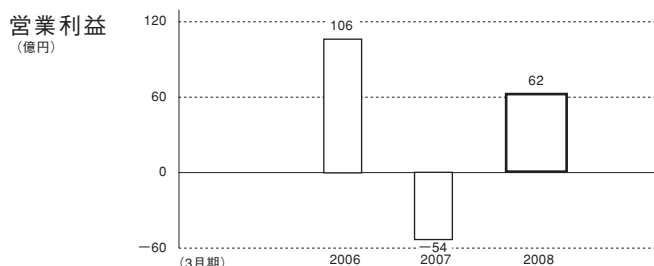
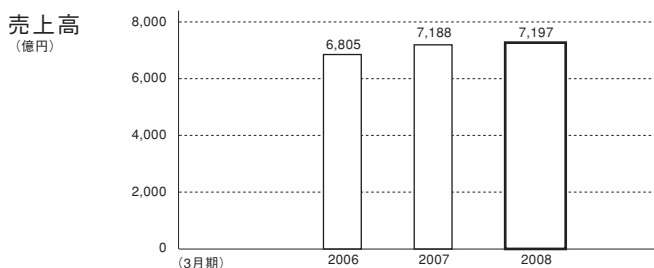
## 当期の決算について

### 売上高/営業利益

当期(2008年3月期)は、米国におけるサブプライムローン問題や原油高などの影響により、経済成長の減速が鮮明になりました。この影響を国内経済は受け、金融機関におけるサブプライムローンによる損失の発生、ドル安を背景とした円高による輸出企業の業績悪化懸念、材料高騰や株安などによりかげりが見え始めています。その一方で、新興諸国は高い経済成長を続けており、欧州も堅調です。

OKIグループの事業領域においては、金融市場では、中国向けATMの拡大、国内金融システム事業の売上が増加しました。通信市場では、キャリアにおいて一部NGNサービスが開始されたものの、各社の固定網系設備への投資抑制は依然継続しております。半導体市場は、グローバルな競争環境は厳しさを増しています。プリンタ市場は、市場全体は依然成長を続けているものの、急拡大していたカラー・ノンインパクト・プリンタ(NIP)には一部成長の鈍化が見られます。

この結果、当期の外部顧客向け連結売上高は前期比0.1%増の7,197億円となりました。連結営業損益は、プリンタ事業におけるカラーNIPの採算性良化に加え、事業構造変革の短期施策を着実に実行したことから、前期の54億円の損失から116億円良化し62億円の利益となりました。

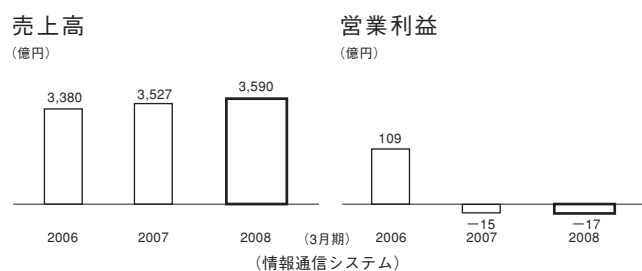


## 事業セグメント別の状況

### 情報通信システムセグメント

金融システム事業では、中国市場向けのATM出荷台数が前年比4倍以上に拡大したことに加え、国内ATM市場もリプレースを中心に回復傾向であり、さらに郵政向け売上の増加もあって増収となりました。また、情報システム事業では、法人向け各種システムの売上が増加しました。一方、通信システム事業では、各通信キャリアの固定網系設備への投資抑制が継続したことに加え、「事業の選択と集中の加速」を行い、収益力の低い事業を収束したことなどにより、前期比減収となりました。NGNの本格展開による業績への貢献は、当初予測より遅れ、2008年度後半以降と見込んでいます。

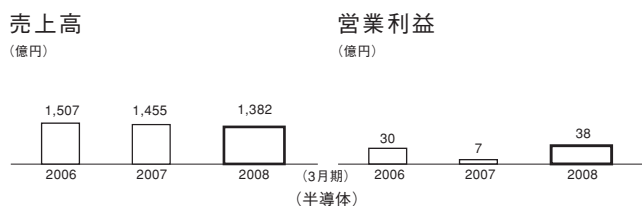
この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比1.8%増の3,590億円となりました。営業損失は通信システムの売上減少による減益が大きく、前期の15億円から2億円悪化し17億円となりました。



### 半導体セグメント

半導体事業では、ロジックの売上が減少しました。中小型パネル用LSIが商品ライフサイクルの影響で、また中国向けPHS用ベースバンドLSIは需要減少により減収となりました。加えて、低採算のシステムLSIについては、商品開発の絞込みを行った結果売上は減少しました。一方で、アミューズメント市場向けP2ROMや、高耐圧プロセスなどの差別化技術を活かしたファンダリ事業は順調に推移しました。

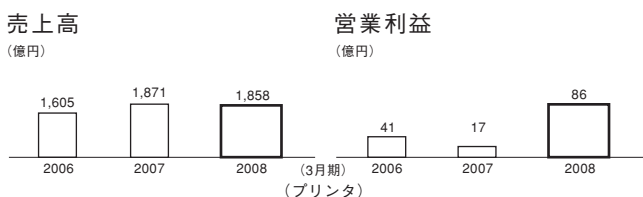
この結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比5.0%減の1,382億円となりました。営業利益は、低採算の商品絞込みや固定費および変動原価の低減などにより、前期の7億円から31億円良化し、38億円となりました。



## プリンタセグメント

プリンタ事業では、オフィス向けカラー・ノンインパクト・プリンタ (NIP) の中上位機種へのシフトを積極的に行ったことにより、採算性の低いローエンド機の出荷台数は減少しました。一方で、消耗品の売上高は増加しました。これにより、プリンタ事業の収益は大幅に改善されました。為替影響については、特にユーロに対して円安基調であったことから、利益が良化しました。

これらの結果、外部顧客向け連結売上高は、前期比0.7%減の1,858億円となりました。営業利益は、前期の17億円から69億円良化し86億円となりました。



## 地域別セグメントの状況

### 日本

国内については、通信システム事業での売上の減少があったものの、金融市場におけるATMのリプレース需要増や、郵政向けおよび法人向け売上の増加により、外部顧客向け連結売上高は、前期比1.5%増の5,112億円となりました。営業利益については、調達コストの低減や固定費削減などにより、前期の36億円から68億円良化の104億円となりました。

### 北米

北米については、プリンタ事業におけるローエンド機の出荷台数減に加え半導体の売上が減少したことにより、外部顧客向け連結売上高は前期比9.4%減の592億円となりました。営業損失については、前期の2億円から18億円悪化し20億円となりました。

### 欧州

欧州については、プリンタの売上が増加した一方で半導体の売上が減少したことにより、外部顧客向け連結売上高は前期比0.2%減の1,047億円となりました。営業利益については、コストダウンの効果や、プリンタでのローエンドからミドル・ハイエンド機への積極的シフトおよび為替影響などにより、前期の20億円から17億円良化の37億円となりました。

### アジア

アジアについては、中国市場向けを中心としたATMの売上が増加したものの半導体は減少し、外部顧客向け連結売上高は前期比横ばいの446億円となりました。営業利益については、コストダウンの効果や低採算商品の売上減などにより、前期の7億円から10億円良化の17億円となりました。

## 当期純利益

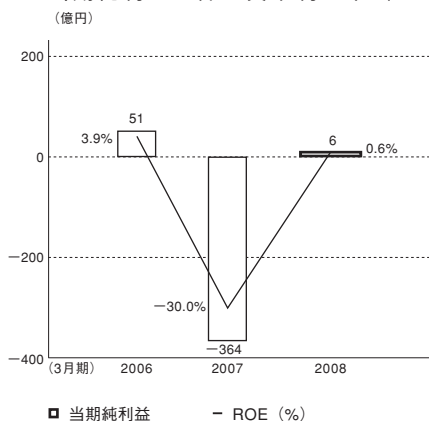
連結当期純損益は、前期は繰延税金資産の取り崩しの影響もあり364億円の損失でしたが、当期は370億円良化し6億円の利益となりました。この当期純利益の良化により、1株当たり当期純利益は前期の56.27円の損失から0.83円の利益となりました。

## 総資産等の状況

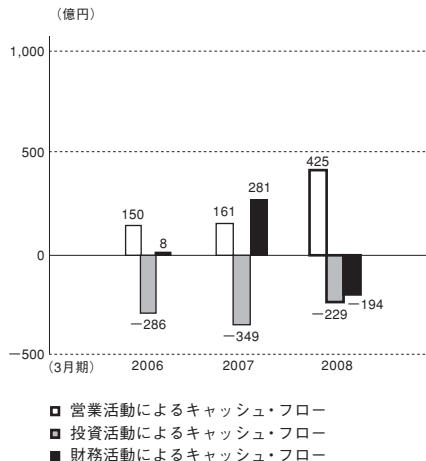
前期末に対して576億円減少しました。増減の主なものは、資産は、流動資産でたな卸資産が287億円減少し、固定資産では有形固定資産が39億円、投資有価証券が214億円それぞれ減少しました。

負債は前期末に対して430億円減少しましたが、その主な要因は、有利子負債が前期末2,848億円に対して2,674億円と174億円減少したことであり、そのほか支払手形および買掛金が145億円、退職給付引当金が50億円それぞれ減少しています。

### 当期純利益と株主資本利益率 (ROE)



### キャッシュ・フロー



## キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、当期純損益が改善したことに加え、たな卸資産の減少により運転資金が改善し、前期の161億円の収入に対し264億円良化して、425億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の売却による収入が増加したことにより前期の349億円の支出に対し120億円良化して、229億円の支出となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローをあわせたフリー・キャッシュ・フローは、前期の188億円の支出に対し385億円良化し197億円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、社債の償還や長期借入金の約定返済などにより、194億円の支出となりました。

その結果、現金および現金同等物の期末残高は、前期末と変わらず498億円となりました。

## 設備投資額・減価償却費と研究開発費

設備投資額は構造改革の短期策として当初計画に比べ抑制したため、前期比で123億円減少し、254億円となりました。また減価償却費は設備投資の減少に伴い、前期比5億円減少の268億円となりました。研究開発費は、前期比で31億円減少し、182億円となりました。

## 2009年3月期の見通しについて

サブプライムローン問題や原油高などの影響により、米国経済の減速が鮮明になったことに加え、欧州でもインフレ懸念の高まりによる経済の停滞感があります。新興国では依然高い成長率が見込まれるものの、欧米経済動向の影響を受け、中国の北京オリンピック後の経済見通しなどに弱さが見られます。わが国の経済も、米国の景気減速や円高などによる輸出企業の業績悪化から、成長の鈍化が予想されます。また、OKIグループを取り巻く事業環境は、グローバルな競争の加速や国内市場の飽和などを背景に、ますます厳しさを増しています。

このような状況のもとOKIグループでは、2007年10月に公表しました「中期経営計画」に基づき、収益力の向上を目指した事業構造の変革に取り組んでいます。

情報通信システムセグメントでは、売上高が前年から220億円減の3,370億円、営業利益は前年から97億円増の80億円を計画しています。金融市場向け事業においては、一般金融機関向けが、中国向けATMの成長持続により堅調である一方、郵政向けは民営化需要一巡により大幅減収となることから、全体では減収となるものの収益は横ばいを計画しています。通信市場向け事業においては、前年に「事業の選択と集中の加速」を行ったことにより、08年度は売上高が低採算の事業や機種で減少する一方、収益は改善が見込まれます。さらに、ブロードバンドネットワークの進展に伴う機器の売上増により、全体では増収増益を計画しています。情報システムは低収益案件の選択受注、機器ビジネス化により、減収増益を計画しています。

半導体セグメントでは、ローム株式会社との間で、半導体子会社の株式譲渡に関する正式契約を締結しました。これにより下期の売上高および営業利益が減少することから、売上高は前年から742億円減の640億円、営業利益は前年から48億円悪化の10億円の損失を計画しています。なお、半導体子会社の株式譲渡の詳細につきましては、2008年5月28日に開示いたしました「ローム株式会社と沖電気工業株式会社との間の半導体子会社株式の譲渡に関する基本合意について」をご参照下さい。

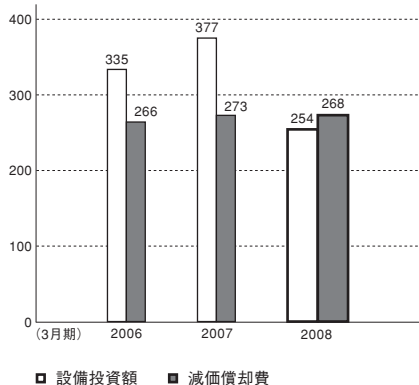
プリンタセグメントでは、さらなる消耗品売上増による収益拡大を目指します。そのため高付加価値機種の新品を市場へ積極投入するとともに、消耗品が期待できる市場にマッチした価格でのプリンタ販売を強化します。これにより業績は、売上高が前期から42億円増の1,900億円、営業利益は前期から16億円減の70億円を計画しています。

その他セグメントでは、売上高380億円、営業利益10億円を計画しており、OKIグループ全体の当期の通期業績予想は、連結売上高6,290億円、連結営業利益70億円を計画しています。

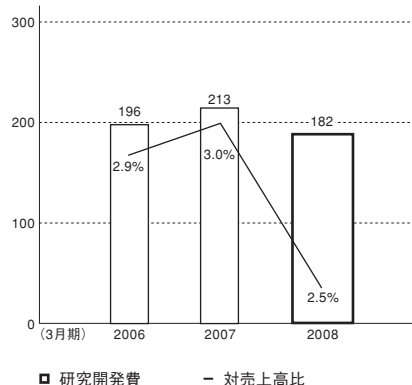
当期は、たな卸資産の評価基準変更によるたな卸評価損などにより、特別損益として135億円の損失が見込まれます。これらにより、当期の連結当期純損失は、175億円を計画しています。

なお、半導体子会社の株式譲渡による譲渡損益の発生など、業績へのさらなる影響が想定されますが、それらは明らかとなり次第開示予定です。

設備投資額と減価償却費  
(億円)



研究開発費／対売上高比  
(億円)



## 2009年(平成21年)3月期通期業績見通し

売上高	営業利益	当期純利益 (損失)	1株当たり予想 当期純利益(損失)
(億円)	(億円)	(億円)	(円/株)
¥6,290	¥70	¥(175)	¥(25.62)

## 事業等のリスクについて

OKIグループの事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下の通りです。これらのリスク発生の可能性を認識し、その発生の回避を図るとともに、発生した場合の影響の最小化に取り組んでいきます。

### (1) 政治経済の動向

OKIグループの製品に対する需要は、OKIグループが製品を販売している国または地域の政治経済状況の影響を受けます。すなわち、日本、北米、欧州、アジアを含むOKIグループの主要市場における景気後退及びそれに伴う需要の縮小、外国製品に対する輸出入政策の変更等は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (2) 急激な技術革新

OKIグループの事業領域である情報通信システム及びプリンタ事業等は、技術革新のスピードが著しい領域です。OKIグループは競争優位性を維持すべく新技術、新製品の開発に努めていますが、将来において、急激な技術革新に新技術、新製品の開発が追従できず、かつ、現有技術が陳腐化し、顧客に受け入れられる製品、サービスを提供できない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (3) 市場の動向

- ① OKIグループが属している各製品市場と地域市場においては、新規参入等の要因もあり厳しい競争が日常化しています。OKIグループはこの厳しい競争を克服すべき新商品開発やコスト削減等に最善の努力を傾けていますが、将来において商品開発やコストダウン等の施策が有効に機能せず、シェアの維持や収益性の確保が十分にできない場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ② 金融機関が金融行政の変化や業績の悪化等の要因により投資動向を変更した場合、通信キャリアが通信行政の変化や事業戦略の変更等の要因で投資動向を変更した場合、国または地方自治体の政策等の要因で公共投資が大きく減少した場合、情報通信システム事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。
- ③ OKIグループが属するプリンタ市場では、カラープリンタを中心に激しい価格競争がなされています。OKIグループは新製品開発やコストダウンにより、シェア拡大と収益性の確保に努めていますが、想定を超える価格下落の進行はプリンタ事業の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (4) 原材料、部品の調達

OKIグループは生産活動のために多種多様な原材料、部品等を調達していますが、それらの安定的な調達及びその特殊性から仕入先または調達部品の切替えができない可能性があります。そのような場合、製品の出荷が遅れ、取引先への納入遅延や機会損失等が発生し、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは生産活動のため石油や金属などの原材料を直接あるいは間接的に必要としていますが、これらの原材料価格の高騰はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (5) 製品の欠陥、納期遅延

OKIグループが提供する製品及びサービスについて、品質管理の徹底に努めていますが、欠陥が生じる可能性は排除できません。この場合、欠陥に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。また、欠陥問題によりOKIグループの評価が低下したことによりOKIグループの製品、サービスに対する需要低迷の可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループが提供する製品及びサービスについて、納期管理の徹底に努めていますが、資材調達、生産管理、設計などにおける予期せぬ要因で納期遅延が生じる可能性は排除できません。この場合、納期遅延に起因し顧客がこうむった損害の賠償責任が発生する可能性があります。

### (6) 戦略的アライアンスの成否

OKIグループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において他社とのアライアンスを積極的に推進していますが、経営戦略、製品・技術開発、資金調達等について相手先との協力関係が維持できない場合や、十分な成果が得られない可能性があります。その場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

### (7) 海外における事業活動

OKIグループはさまざまな国と地域において販売活動を行っていますが、カントリーリスクや為替変動リスクなど海外事業特有のリスクが存在します。OKIグループは細心の注意を払いリスクの最小化に努めています。特に、為替変動に対しては為替先物予約や通貨スワップ等により短期的リスクの最小化に努めています。しかしながら、米ドルやユーロに対する急激な為替変動はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループはタイ及び中国に生産拠点を有しますが、これらの国において政治経済状況の悪化、現地通貨価値の変動等、予期せぬ事象が発生した場合、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (8) 特許権等の知的財産権

OKIグループは、グループにて保有する特許の保護、他社との差別化のための特許の獲得に努めていますが、これらが十分に行えない場合、関連する事業に悪影響を及ぼす可能性があります。また、OKIグループは製品の開発・生産に必要な第三者の特許の使用許諾権の確保に努めていますが、将来、必要な許諾権が受けられない可能性や不利な条件での使用を余儀なくされる可能性があります。いずれの場合もOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、OKIグループは第三者の知的財産の尊重に努めていますが、訴訟を提起される可能性を完全に排除できる保証はありません。訴訟が提起された場合の訴訟費用の増加、敗訴した場合の損害賠償等によりOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (9) 法令及び公的規制の遵守

OKIグループは事業展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けています。また、通商、独占禁止、特許、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用も受けています。これらの規制を遵守できなかった場合、あるいは想定外の変更があった場合、OKIグループの活動が制限される可能性があります。従って、これらの規制はOKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (10) 災害等による影響

OKIグループは事故あるいは災害等に起因する製造ラインの中断によるマイナス影響を最小化するため、定期的な事故、災害防止検査と設備点検を行っています。しかし、生産施設で発生する事故、災害等による悪影響を完全に防止できる保証はありません。さらに、販売活動を行っている国々で発生した各種災害による経済活動に対する大きな影響は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (11) 情報管理

OKIグループの社内システムについて情報漏洩対策やウィルス防御システムの導入など施していますが、人的ミスや新種のウィルス等に起因する情報漏洩やシステムダウンを完全に防御できる保証はありません。こうした事象が発生した場合、追加的に損失が発生する可能性があります。

## (12) 人材の確保及び育成

OKIグループが安定収益企業としてさらなる成長を目指すために、優秀な人材を確保及び育成する必要があります。従って、OKIグループは優秀な人材を確保するため、新卒、キャリア採用問わず積極的に新規採用を行い、また、優秀な人材を育成するため、職場OJTや研修等様々な支援活動を行っていますが、優秀な人材が確保及び育成でき

なかった場合或いは優秀な人材が大量離職した場合、OKIグループの今後の成長に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (13) 金利変動

OKIグループの有利子負債には、金利変動の影響を受けるものが存在します。OKIグループはその影響を回避するために金利スワップ取引を行う等様々な対策を講じていますが、金利上昇による金利負担の増加や、将来の資金調達コストの上昇による運転資金の調達に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (14) 会計制度の変更

OKIグループは、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表及び財務諸表を作成していますが、会計基準等の設定や変更により、従来の会計方針を変更した場合に、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (15) 債権回収

OKIグループは、顧客の財政状態を継続的に評価し、貸借対照日後に発生すると予想される債権回収不能額を見積もり適正に引当金を計上していますが、顧客の財政状態が急激に悪化した場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (16) 固定資産の減損

OKIグループの所有する有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産及びファイナンス・リースにより賃借している資産について減損処理が必要となった場合には、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (17) 繰延税金資産

OKIグループは、繰延税金資産について繰越欠損金及びその他の一時差異に対して適正な金額を計上していますが、将来の業績変動により課税所得が減少し、繰越欠損金及びその他の一時差異が計画通り解消できなかった場合の繰延税金資産の取崩しは、OKIグループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (18) 退職給付債務

OKIグループは、退職給付債務について数理計算上で設定される割引率等の前提条件に基づき適正な金額を計算していますが、この前提条件が大きく変化した場合における退職給付債務の増加は、OKIグループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

# 連結貸借対照表

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2008年および2007年3月31日現在

	百万円		千USドル (注記2)
	2008	2007	2008
<b>資産</b>			
<b>流動資産:</b>			
現金および現金同等物	¥ 49,846	¥ 49,800	\$ 498,460
定期預金	148	—	1,480
有価証券(注記3)	—	101	—
受取手形および売掛金:			
非連結子会社および関連会社	5,187	6,807	51,870
その他	170,615	173,815	1,706,150
控除: 貸倒引当金	(1,585)	(1,904)	(15,850)
たな卸資産(注記4)	138,853	167,513	1,388,530
その他の流動資産(注記8)	11,268	9,028	112,680
<b>流動資産合計</b>	<b>374,334</b>	<b>405,161</b>	<b>3,743,340</b>
<b>投資および長期債権:</b>			
非連結子会社および関連会社(注記5)	9,060	11,703	90,600
その他の投資(注記3)	26,173	47,360	261,730
その他の長期債権	1,474	1,675	14,740
控除: 貸倒引当金	(3,055)	(2,712)	(30,550)
<b>投資および長期債権合計</b>	<b>33,653</b>	<b>58,025</b>	<b>336,530</b>
<b>有形固定資産:(注記6、10)</b>			
土地	15,788	15,760	157,880
建物	143,689	128,139	1,436,890
機械装置・工具器具および備品	480,144	495,944	4,801,440
建設仮勘定	337	837	3,370
	639,959	640,681	6,399,590
控除: 減価償却累計額	(514,171)	(510,985)	(5,141,710)
<b>有形固定資産合計</b>	<b>125,788</b>	<b>129,696</b>	<b>1,257,880</b>
<b>その他資産(注記8)</b>	<b>37,043</b>	<b>35,515</b>	<b>370,430</b>
<b>資産合計</b>	<b>¥570,819</b>	<b>¥628,398</b>	<b>\$5,708,190</b>

	百万円		千USドル (注記2)
	2008	2007	2008
<b>負債</b>			
<b>流動負債:</b>			
短期借入金(注記6)	¥ 98,798	¥ 98,643	\$ 987,980
1年以内に返済期限が到来する長期借入債務(注記6)	53,935	43,666	539,350
支払手形および買掛金:			
非連結子会社および関連会社	3,271	5,506	32,710
その他	91,342	107,832	913,420
未払法人税等	—	1,749	—
その他の未払費用	46,186	47,339	461,860
その他の流動負債(注記8)	17,645	14,259	176,450
<b>流動負債合計</b>	<b>311,180</b>	<b>318,996</b>	<b>3,111,800</b>
<b>固定負債:</b>			
長期借入債務(注記6)	114,646	142,530	1,146,460
退職給付引当金(注記7)	40,887	45,658	408,870
その他の固定負債(注記8)	2,727	5,239	27,270
<b>固定負債合計</b>	<b>158,262</b>	<b>193,428</b>	<b>1,582,620</b>
<b>負債 合計</b>	<b>469,443</b>	<b>512,425</b>	<b>4,694,430</b>
<b>純資産</b>			
株主資本:(注記9、18)			
授權株式数-2,400,000,000株			
発行済株式数-2008年3月31日現在-684,256,778株			
2007年3月31日現在-684,256,778株	76,940	76,940	769,400
資本剰余金	46,744	46,744	467,440
(欠損金)利益剰余金	(20,991)	(22,375)	(209,910)
控除: 自己株式(取得原価):			
2008年3月31日現在-1,184,635株 2007年3月31日現在-1,069,266株	(344)	(320)	(3,440)
<b>株主資本合計</b>	<b>102,348</b>	<b>100,989</b>	<b>1,023,480</b>
評価・換算差額等			
その他有価証券評価差額金	695	14,377	6,950
繰延ヘッジ損益	(271)	(368)	(2,710)
為替換算調整勘定	(8,132)	(5,595)	(81,320)
評価・換算差額等合計	<b>(7,708)</b>	<b>8,412</b>	<b>(77,080)</b>
新株予約権	79	32	790
少数株主持分	6,656	6,538	66,560
<b>純資産 合計</b>	<b>101,376</b>	<b>115,973</b>	<b>1,013,760</b>
偶発債務(注記17)			
<b>負債および純資産合計</b>	<b>¥570,819</b>	<b>¥628,398</b>	<b>\$5,708,190</b>

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結損益計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
売上高	¥719,677	¥718,767	¥680,526	\$7,196,770
売上原価	554,343	560,817	514,483	5,543,430
売上総利益	165,334	157,949	166,043	1,653,340
販売費および一般管理費	159,134	163,359	155,449	1,591,340
営業利益(損失)	6,200	(5,410)	10,593	62,000
その他の(費用)収益:				
支払利息	(6,953)	(6,820)	(6,171)	(69,530)
受取利息および配当金	1,413	1,500	1,837	14,130
為替差(損)益、純額	(2,481)	—	1,403	(24,810)
投資有価証券等売却益	4,238	3,362	8,043	42,380
投資有価証券等評価損	—	(2,130)	—	—
有形固定資産売却益(処分損)	5,216	(785)	1,045	52,160
減損損失(注記12)	—	—	(2,973)	—
災害損失(注記13)	—	—	(856)	—
退職給付信託設定益	3,822	—	—	38,220
たな卸資産評価損	(3,407)	—	—	(34,070)
特別退職金	(1,380)	(884)	(1,442)	(13,800)
事業構造変革費用(注記14)	—	(2,335)	—	—
その他、純額	(1,805)	(2,626)	(1,019)	(18,050)
	(1,337)	(10,720)	(133)	(13,370)
税金等調整前当期純利益(純損失)	4,863	(16,130)	10,460	48,630
法人税等(注記8):				
当年度引当額	2,784	2,152	1,579	27,840
法人税等調整額	1,281	17,813	3,773	12,810
	4,065	19,966	5,352	40,650
少数株主損益および持分法投資損益調整前当期純利益(純損失)	797	(36,096)	5,107	7,970
少数株主利益	(369)	(274)	(211)	(3,690)
持分法投資純利益(損失)	140	(75)	161	1,400
当期純利益(純損失)(注記18)	¥ 567	¥ (36,446)	¥ 5,058	\$ 5,670

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結キャッシュ・フロー計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度

	百万円			千USドル (注記2)
	2008	2007	2006	2008
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
当期純利益(損失)	¥ 567	¥(36,446)	¥ 5,058	\$ 5,670
営業活動から得た現金および現金同等物(純額)への 当期純利益(損失)の調整:				
減価償却費	34,743	34,957	34,691	347,430
減損損失	—	—	2,973	—
退職給付引当金繰入額(支払額控除後)	(5,340)	2,821	2,651	(53,400)
退職給付信託設定額(注記7)	6,324	—	—	63,240
退職給付信託設定益(注記7)	(3,822)	—	—	(38,220)
投資有価証券等評価損	—	2,130	—	—
投資有価証券売却益	(4,238)	(3,362)	(8,043)	(42,380)
有形固定資産(売却益)処分損	(5,216)	785	(1,045)	(52,160)
繰延税金	1,281	17,813	3,773	12,810
その他(純額)	7,354	(1,779)	(802)	73,540
営業資産および営業負債の増減:				
受取手形および売掛金	(6,914)	(7,379)	(1,371)	(69,140)
たな卸資産	24,346	2,686	(15,536)	243,460
支払手形および買掛金	(11,821)	(95)	(5,276)	(118,210)
未払法人税等	(461)	798	(1,138)	(4,610)
その他の未払費用	(506)	2,340	(633)	(5,060)
その他の資産および負債	6,248	833	(334)	62,480
<b>営業活動から得た現金および現金同等物(純額)</b>	<b>42,543</b>	<b>16,105</b>	<b>14,965</b>	<b>425,430</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
定期預金および有価証券の(増加)減少	(148)	500	30	(1,480)
投資および長期債権の増加	(6,423)	(8,862)	(1,911)	(64,230)
有形固定資産の購入	(25,401)	(26,729)	(29,153)	(254,010)
有形固定資産の売却による収入	9,185	646	2,808	91,850
事業の譲受けによる支出	(89)	(455)	(328)	(890)
<b>投資活動(に使用した)から得た現金および現金同等物(純額)</b>	<b>(22,876)</b>	<b>(34,900)</b>	<b>(28,555)</b>	<b>(228,760)</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー:</b>				
短期借入金の(純減少額)純増加額	(4,898)	15,765	(999)	(48,980)
長期借入	31,394	39,648	70,692	313,940
長期借入債務の返済および償還等による支出	(47,302)	(56,826)	(67,540)	(473,020)
社債の発行による収入	—	29,988	—	—
配当金の支払額	—	(1,817)	(1,817)	—
その他(純額)	1,404	1,371	438	14,040
<b>財務活動に使用した現金および現金同等物(純額)</b>	<b>(19,401)</b>	<b>28,130</b>	<b>774</b>	<b>(194,010)</b>
現金および現金同等物に対する為替相場変動の影響額	(1,377)	947	714	(13,770)
現金および現金同等物の(減少)増加額、純額	(1,111)	10,283	(12,102)	(11,110)
現金および現金同等物の期首残高	49,800	38,419	49,411	498,000
連結子会社の増加に伴う現金および現金同等物の増加額	1,316	1,090	1,110	13,160
連結子会社の減少による現金および現金同等物の減少額	(158)	—	—	(1,580)
連結子会社による非連結子会社の合併に伴う現金および現金同等物の増加額	—	7	—	—
<b>現金および現金同等物の期末残高</b>	<b>¥49,846</b>	<b>¥ 49,800</b>	<b>¥38,419</b>	<b>\$498,460</b>
<b>キャッシュ・フローに関する補足説明:</b>				
当期現金支出額:				
支払利息	¥ 7,084	¥ 6,993	¥ 5,928	\$ 70,840
法人税等	3,245	1,353	2,717	32,450

連結財務諸表注記をご参照ください。

# 連結株主資本等変動計算書

沖電気工業株式会社および連結子会社

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した各年度

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2005年3月31日残高	612,335	¥67,877	¥37,797	¥ 14,854	¥(217)	¥120,311
新株の発行	36	4	4			9
剰余金の配当				(1,834)		(1,834)
当期純利益				5,058		5,058
自己株式の取得					(62)	(62)
連結子会社の増加に伴う増加				308		308
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の計上による減少				(1,805)		(1,805)
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	36	4	4	1,726	(62)	1,672
2006年3月31日残高	612,371	67,882	37,801	16,580	(280)	121,984
新株の発行	71,884	9,057	8,942			18,000
剰余金の配当				(1,834)		(1,834)
当期純損失				(36,446)		(36,446)
自己株式の取得					(40)	(40)
連結子会社の増加に伴う減少				(23)		(23)
持分法適用会社の増加に伴う増加				166		166
持分法適用会社の増加に伴う減少				(1,140)		(1,140)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少に伴う増加				322		322
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	71,884	9,057	8,942	(38,955)	(40)	(20,995)
2007年3月31日残高	684,256	76,940	46,744	(22,375)	(320)	100,989
当期純利益				567		567
自己株式の取得					(24)	(24)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少に伴う増加				816		816
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	1,383	(24)	1,359
2008年3月31日残高	684,256	¥76,940	¥46,744	¥(20,991)	¥(344)	¥102,348

	発行済株式数 (千株)	株主資本				
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2007年3月31日残高	684,256	\$769,400	\$467,440	\$(223,750)	\$(3,200)	\$1,009,890
当期純利益				5,670		5,670
自己株式の取得					(240)	(240)
海外子会社の年金会計に係る未積立債務の減少に伴う増加				8,160		8,160
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)						
当期中の変動額合計	—	—	—	13,830	(240)	13,590
2008年3月31日残高	684,256	\$769,400	\$467,440	\$(209,910)	\$(3,440)	\$1,023,480

連結財務諸表注記をご参照ください。

評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
百万円						
¥ 12,441	¥(776)	¥(7,925)	¥ 3,739	¥ —	¥5,989	¥130,040
						9
						(1,834)
						5,058
						(62)
						308
						(1,805)
6,671	572	714	7,959	—	346	8,306
6,671	572	714	7,959	—	346	9,979
19,113	(204)	(7,210)	11,698	—	6,335	140,019
						18,000
						(1,834)
						(36,446)
						(40)
						(23)
						166
						(1,140)
						322
(4,735)	(164)	1,614	(3,285)	32	202	(3,050)
(4,735)	(164)	1,614	(3,285)	32	202	(24,046)
14,377	(368)	(5,595)	8,412	32	6,538	115,973
						567
						(24)
						816
(13,681)	97	(2,537)	(16,121)	46	117	(15,956)
(13,681)	97	(2,537)	(16,121)	46	117	(14,597)
¥ 695	¥(271)	¥(8,132)	¥ (7,708)	¥ 79	¥6,656	¥101,376

評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計	新株予約権	少数株主持分	純資産合計
千USドル(注記2)						
\$ 143,770	\$(3,680)	\$(55,950)	\$ 84,120	\$320	\$65,380	\$ 1,159,730
						5,670
						(240)
						8,160
(136,810)	970	(25,370)	(161,210)	460	1,170	(159,560)
(136,810)	970	(25,370)	(161,210)	460	1,170	(145,970)
\$ 6,950	\$(2,710)	\$(81,320)	\$ (77,080)	\$790	\$66,560	\$ 1,013,760

# 連結財務諸表注記

沖電気工業株式会社および連結子会社  
2008年3月31日に終了した年度

## 1. 重要な会計方針

### (a) 連結財務諸表作成の基礎

沖電気工業株式会社(以下、「当社」とする)および国内連結子会社(以下、海外連結子会社と併せて「当社グループ」とする)は、日本の会計基準に従って会計帳簿を保持し、財務諸表を作成しています。また、海外連結子会社はその子会社が所在する国において一般に公正妥当と認められた会計原則に従って作成した会計帳簿を保持しています。当社の連結財務諸表は、日本で一般的に公正妥当と認められた会計原則に準拠して作成しており、この会計原則は国際会計報告基準における開示要件とは異なる部分があります。また、当社によって日本の財務省に提出された連結財務諸表をもとに組替、編集されたものです。

日本の規則に従って、金額は百万円未満を切り捨てて表記していますので、当連結財務諸表(日本円表示および米国ドル表示)における数値の合計値は、個々の数値の合算値と一致しないことがあります。

また、一部前連結会計年度の金額を当連結会計年度の表示に合わせて組替えています。

当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、日本における標準的な様式と若干異なる様式にて作成されています。当社の連結キャッシュ・フロー計算書は、米国会計基準に準じた様式にて表示されていますが、キャッシュ・フロー計算書を作成する上での考え方、および表示の様式は、日本と米国でほとんど同じです。

### (b) 連結の基本方針および非連結子会社と関連会社に対する投資についての会計処理

添付の連結財務諸表は当社財務諸表および議決権のある株式を過半数所有することにより、または、その他の手段を通じて実質的に支配している全ての重要な子会社の財務諸表を連結したものです。連結会社間の重要性のある全ての債権債務勘定および内部取引は連結決算の過程で相殺消去しています。

特定の非連結子会社および重要な関連会社に対する投資については、持分法が適用されます。その他の非連結子会社および関連会社に対する投資は取得価額で評価しますが、投資価値に回復可能性のない下落が生じているときは減損処理を行っています。

### (c) 外貨換算

(1) 海外連結子会社の財務諸表の換算においては、収益および費用勘定については期中平均為替相場にて円換算しており、株主資本の部を除いた貸借対照表勘定については決算日の為替相場にて円換算しています。株主資本の部の勘定はヒストリカルレート(取得時レート、発生時レートの累積レート)により円換算しています。

二種類の換算レートにより換算することで生じる差額については、添付の連結財務諸表上、純資産の部の「為替換算調整勘定」として計上されています。

(2) 当社および国内連結子会社においては、外貨建金銭債権債務は、先物為替予約によりヘッジされる債権債務(契約レートにより換算)を除いて、決算日の為替相場により円換算しています。

全ての収益、費用については前月平均レートにて円換算しています。

為替差損益は発生年度の費用、収益として計上していますが、長期借入金に対する先物為替予約から生じる為替差損益については、貸借対照表に繰延計上した上で、それぞれの契約期間にわたって償却することとしています。

### (d) 現金同等物

払込(購入)から満期までの期間が通常3ヶ月以内の流動性の高い短期投資であって、容易に換金可能であり、満期日までの期間が非常に短いため金利水準の変動による価値変動のリスクをほとんど負わない投資を現金同等物としています。

### (e) 有価証券

満期保有目的の債権は、満期までの期間にわたって、取得価額を券面額まで加算もしくは減算していく償却原価法にて評価しています。市場性のあるその他の有価証券は時価により評価しています。その他の有価証券の取得価額と期末時価との差額については、税効果考慮後の純額を純資産の部の「その他有価証券評価差額金」として表示しています。その他の有価証券の売却原価は移動平均法によって計算しています。時価のないその他の有価証券は移動平均法にもとづく原価法によって評価しています。

### (f) たな卸資産

たな卸資産は主として以下の方法にもとづく原価法により計上しています。

- 製品—移動平均法
- 仕掛品—個別法
- 原材料および貯蔵品—最終仕入原価法

### (g) 有形固定資産および減価償却

有形固定資産については取得価額にて貸借対照表に計上しています。但し一定の土地、機械装置の取得価額を別の資産の売却益相当と相殺の上減額する場合は、減額後の価額にて計上します。

有形固定資産の減価償却は各々の資産毎に見積られた耐用年数にもとづき、主に定率法にて計算しています。しかしながら、1998年4月1日以降に取得された建物(建物付帯設備を除く)は見積耐用年数にもとづき、定額法にて償却しています。金銭的に重要な更新や改良は発生原価をもって資産計上しています。維持費用、修繕費は発生時の費用としています。

### (h) 無形固定資産および償却費

ソフトウェアを含む無形固定資産は見積耐用年数にもとづき、定額法にて均等償却しています。

### (i) リース取引

リース資産の所有権が借主に移転することが規定されたリース契約によりファイナンス・リースとして処理されるものを除いて、中途解約のできないリース取引は、(そのリース取引がオペレーティング・リースに分類されるかファイナンス・リースに分類されるかどうかに関わらず)原則として会計上賃貸借取引として処理しています。

### (j) 退職給付

当社および国内連結子会社は実質的にその全ての従業員を対象とした退職給付制度を採用しています。

退職給付引当金は従業員の退職給付に備えるため、退職給付債務および年金資産の見積額を基礎として計上しています。

会計基準変更時差異は、適用初年度に一括して費用処理をしている連結子会社および利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除いて、15年による按分額を費用処理しています。

数理計算上の差異および過去勤務債務は、その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の、それぞれ13~14年および14年で定額法により償却しています。数理計算上の差異の償却額は、翌会計年度より費用または収益として認識しています。

一部の海外連結子会社については、直接、利益剰余金の増減額として処理しています。また、一部の国内連結子会社は従業員の退職慰労金の支出に備えて、内規にもとづく期末要支給額を引当金として計上しています。

### (k) 法人税等

税効果は資産負債法により認識しています。資産負債法では、繰延税金資産および繰延税金負債は資産および負債の財務会計上と税務上の一時差異にもとづき決定し、当該一時差異が解消すると見込まれる時点での実効税率および法令に準拠して計算しています。

### (l) ヘッジ会計

先物為替予約取引については、未実現損益を資産または負債として繰延べる繰延ヘッジ会計を採用しています。一定の条件を満たした先物為替取引については、為替レートの変動から生じるリスクに対してヘッジすることを目的とした振当処理法を採用しています。必要な条件を満たした金利スワップ取引については、スワップ後の金利が、スワップ取引のもとになった借入金に初めから適用されていたかのように処理する特例的方法を採用しています。スワップ取引は、変動金利適用の短期借入金および長期借入金に関して、将来に生じるであろう市場リスクをヘッジするために利用されています。

当社グループは職務権限および取引量を含め、デリバティブ取引のさまざまな局面を管理するため、ヘッジ方針を規定しています。この方針にもとづき、OKIグループは外国通貨の交換レートと金利の変動により発生するリスクをヘッジしています。ヘッジ取引の開始から取引有効性の最終評価までの期間において、当社グループは、累積キャッシュ・フローを随時監視し管理するため、また、いかなる市場の変化にも対応するために、すべてのヘッジ方針の有効性を検証しています。

### (m) 新会計基準の適用

(1) 一部の国内連結子会社は、2008年3月31日に終了する年度から有効になる改正後の法人税法により2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、減価償却の方法を変更しています。

この変更により、従来の方法に比べ営業利益および税金等調整前当期純利益は、127百万円(1,270千USドル)減少しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産は、取得価額の5%に到達した年の翌会計年度から備忘価額まで5年間にわたり、均等法により償却していきます。

この結果、従来の方法に比べ営業利益および税金等調整前当期純利益は、165百万円(1,650千USドル)減少しています。

(2) 当社は、2007年3月31日に終了する年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。2007年3月31日に終了する年度より連結財務諸表の資本の部に替わって純資産の部の表示が要求されました。これに関連して2006年3月31日時点の連結貸借対照表と2006年3月31日時点の連結株主資本等変動計算書は、2007年3月31日に終了する年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

(3) 当社は、2007年3月31日に終了する年度から有効となる企業結合に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。

(4) 当社は、2007年3月31日に終了する年度から有効となるストック・オプション等に係る会計基準および関連する適用指針を採用しています。この会計基準の採用により、営業損失および税金等調整前当期純損失が32百万円増加しています。

(5) 2002年8月、企業会計審議会は、「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」を公表しました。また企業会計基準委員会は、2003年10月に企業会計基準適用指針第6号「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を公表しました。

同基準は2005年4月1日以降開始する事業年度から適用されています。この基準は、資産の帳簿価額が回復不可能になり得る兆候が何らかの事象や状況の変化によって現れた場合、固定資産の減損を検討することを要求しています。会社は、もし資産の減損が生じたことを示す兆候があり、資産の帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フローの合計額を超える場合には、減損損失を損益計算書上で計上することが求められます。この会計基準の採用により、2006年3月31日に終了する事業年度における税金等調整前当期純利益は、従前の会計処理の方法と比較して、2,973百万円減少しています。

(6) 一部の海外連結子会社は、2006年3月31日に終了する年度より各国の退職給付に係る会計基準を採用しています。この会計基準の採用が、損益に与える影響額は軽微です。しかし、これらの会計基準のもとで、会計基準変更時差異および数理差異が1,805百万円直接利益剰余金から減額されています。

## 2. USドルによる表示

日本円のUSドルへの換算は2008年3月31日現在の為替相場近似値(1USドル=100円)にて、読者の便宜のために、単なる計算として行われています。この換算は、このレートあるいは他のレートで、換金あるいは決済される、またされうということを意味するものではありません。

## 3. 有価証券

2008年および2007年3月31日現在における時価のある有価証券の内訳は以下のとおりです。

その他の有価証券で時価のあるもの

	百万円						千USドル		
	2008			2007			2008		
	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額	取得原価	貸借対照表計上額	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超える									
その他の有価証券:									
株式	¥ 9,044	¥11,508	¥2,463	¥12,434	¥36,333	¥23,898	\$ 90,440	\$115,080	\$24,630
その他	298	339	40	397	507	110	2,980	3,390	400
小計	9,342	11,847	2,504	12,832	36,841	24,008	93,420	118,470	25,040
貸借対照表計上額が取得原価を超えない									
その他の有価証券:									
株式	6,848	5,584	(1,264)	1,189	1,034	(154)	68,480	55,840	(12,640)
その他	102	101	(0)	102	101	(0)	1,020	1,010	(0)
小計	6,950	5,686	(1,264)	1,291	1,136	(155)	69,500	56,860	(12,640)
合計	¥16,293	¥17,533	¥1,239	¥14,123	¥37,977	¥23,853	\$162,930	\$175,330	\$12,390

2008年および2007年3月31日現在におけるその他の有価証券で時価のないものの内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	貸借対照表計上額		2008
	2008	2007	
満期保有目的の債券:			
地方債	¥ 0	¥ 0	\$ 0
その他の投資有価証券:			
地方債	0	0	0
中期国債ファンド	100	100	1,000
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,410	2,803	14,100
マネー・マネジメント・ファンド	904	900	9,040
非上場株式	7,398	8,686	73,980
譲渡性預金	1,200	—	12,000
投資事業有限責任組合への出資	369	460	3,690

## 4. たな卸資産

2008年および2007年3月31日現在のたな卸資産の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
製品	¥ 47,336	¥ 52,419	\$ 473,360
仕掛品	53,320	67,257	533,200
原材料および貯蔵品	38,196	47,835	381,960
	¥138,853	¥167,513	\$1,388,530

## 5. 非連結子会社および関連会社に対する投資および長期債権

2008年および2007年3月31日現在の非連結子会社、関連会社に対する投資および長期債権の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
投資(評価方法別):			
持分法	¥4,979	¥ 5,226	\$49,790
原価法	2,421	2,234	24,210
長期貸付金・保証金等	1,659	4,242	16,590
	¥9,060	¥11,703	\$90,600

## 6. 短期借入金および長期借入債務

2008年および2007年3月31日現在の短期借入金は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
主として銀行からの借入金			
(平均適用利率2008年年率1.9% 2007年年率1.8%)			
担保付	¥ 4,500	¥ —	\$ 45,000
無担保	94,298	91,643	942,980
コマーシャル・ペーパー			
(平均適用利率2007年年率1.7%)	—	7,000	—
	¥98,798	¥98,643	\$987,980

2008年および2007年3月31日現在の長期借入債務の内訳は以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
銀行、保険会社、政府機関からの借入金			
(最長返済期限:2018年まで)			
担保付	¥ 358	¥ 1,230	\$ 3,580
無担保	136,224	143,466	1,362,240
	136,582	144,696	1,365,820
無担保転換社債:			
2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債、利率なし*1	20,000	20,000	200,000
2011年満期転換社債型新株予約権付社債、利率なし*2	12,000	12,000	120,000
円建無担保普通社債:			
2007年償還期限、利率2.65%の社債	—	9,500	—
	168,582	186,196	1,685,820
控除:1年以内に償還期限の到来する社債および1年以内に返済予定の長期借入金	(53,935)	(43,666)	(539,350)
	¥114,646	¥142,530	\$1,146,460

\*1 2008年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2004年12月10日から2008年11月12日までであり、1株当たり504円(5.0USドル)の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

\*2 2011年満期転換社債型新株予約権付社債の行使期間は、(それ以前に償還、購入、キャンセルされない限りにおいて)2006年6月8日から2011年6月6日までであり、1株当たり291円(2.9USドル)の転換価格で全額払込済で追加払込義務のない当社の普通株式を取得する権利を与えるものです。

なお、当社の株価の推移に応じて291円を下限とし見直される転換価格の修正条項が付されております。転換価格291円は、当初の転換価格376円の転換価格修正条項の適用に伴う修正後転換価格であり、2006年12月25日以降に適用されています。

2008年3月31日現在、7,765百万円(77,650千USドル)の資産を、短期借入金および1年内返済長期借入金4,858百万円(48,580千USドル)の担保として差し入れています。

日本の慣行では、銀行からの短期借入および長期借入は、銀行取引約定にもとづいて行われます。この取引約定にもとづき、貸し手である銀行からの要請があれば、現在および将来の負債に対して担保差し入れおよび債務保証(あるいは状況に応じて通貨の担保差し入れおよび債務保証)が行われることになっています。さらに返済期限が到来した債務若しくは債務不履行となった債務を、債務者の銀行預金と相殺する権利を銀行が有していることを規定しています。

2008年3月31日以降に到来する長期借入債務の年度毎の期限償還および返済予定は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USドル
2009	¥ 53,935	\$ 539,350
2010	28,913	289,130
2011	55,079	550,790
2012	27,502	275,020
2013年度以降	3,151	31,510
	¥168,582	\$1,685,820

OKIグループは各国の多数の金融機関から実質的な資金の調達を行うことが可能です。2008年3月31日現在、OKIグループにおいて利用可能な未使用の借入枠の合計は、106,053百万円(1,060,530千USドル)です。

## 7. 退職給付

当社および国内連結子会社は、確定給付企業年金制度、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けています。一部の海外連結子会社でも確定給付型および確定拠出型の退職金制度を設けています。なお、当社では、退職一時金制度において退職給付信託を設定しています。また、従業員の退職等の際に割増退職金を支払う場合があります。

当社および国内連結子会社のうち48社は、2005年1月1日に設立されたOKI企業年金基金に加入しています。

退職給付制度の概要は以下のとおりです。

2008年および2007年3月31日現在の退職給付債務:

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
退職給付債務	¥(170,486)	¥(166,341)	\$(1,704,860)
年金資産の公正価値	88,537	86,335	885,370
未積立退職給付債務	(81,949)	(80,006)	(819,490)
会計基準変更時差異の未処理額	30,700	34,666	307,000
未認識数理計算上の差異	23,100	13,022	231,000
未認識過去勤務債務	(12,060)	(12,892)	(120,600)
連結貸借対照表計上額	(40,208)	(45,209)	(402,080)
前払年金費用	7	9	70
退職給付引当金	¥ (40,216)	¥ (45,218)	\$ (402,160)

(1)一部の国内連結子会社は退職給付債務の算定において、会計基準の認める簡便法を採用しています。

(2)上記の「退職給付引当金」には、「役員退職慰労引当金」は含まれていません。従って、連結貸借対照表の「退職給付引当金(役員退職慰労引当金を含む)」とは一致しません。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の退職給付費用の内訳:

	百万円			千USドル
	2008	2007	2006	2008
勤務費用	¥ 5,602	¥ 5,089	¥ 5,208	\$ 56,020
利息費用	3,599	3,427	3,850	35,990
期待運用収益	(2,045)	(1,907)	(2,959)	(20,450)
会計基準変更時差異の費用処理額	4,395	4,333	4,333	43,950
数理計算上の差異の費用処理額	2,542	2,331	3,638	25,420
過去勤務債務の費用処理額	(1,138)	(1,093)	(1,097)	(11,380)
退職給付費用合計	¥12,955	¥12,180	¥12,974	\$129,550

(1) 上記の退職給付費用に加えて、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ1,380百万円(13,800千USドル)、884百万円、1,442百万円が割増退職一時金として支払われました。

(2) 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は勤務費用に含まれます。

数理計算上の仮定:

	3月31日に終了した年度	
	2008	2007
割引率:	2.10%	2.10%
期待運用収益率:	2.30%	2.30%
過去勤務債務の償却期間:	14年(それらの債務が発生した時点における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から償却されます。)	
数理計算上の差異の償却期間:	13~14年(それらの差異が発生した時点の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から償却されます。)また、一部の海外連結子会社は、直接利益剰余金の増減額として処理しています。	
会計基準変更時差異の償却期間:	15年。但し適用初年度に一括費用処理をしている連結子会社、および利益剰余金から直接減額している一部の海外連結子会社を除きます。	

## 8. 法人税等

2008年および2007年3月31日現在の繰延税金資産(負債)の内訳は、以下のとおりです。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
繰延税金資産：			
繰越欠損金	¥27,618	¥26,511	\$276,180
未払賞与否認	5,700	5,176	57,000
退職給付引当金否認	18,916	15,189	189,160
たな卸資産評価損否認	3,002	1,811	30,020
減損損失否認	1,685	—	16,850
その他	5,170	8,286	51,700
繰延税金資産小計	62,094	56,975	620,940
控除：評価性引当額	(47,545)	(43,498)	(475,450)
繰延税金資産合計	14,548	13,476	145,480
繰延税金負債：			
退職給付信託設定益否認	(1,567)	—	(15,670)
その他有価証券評価差額金	(480)	(9,552)	(4,800)
その他	(102)	(119)	(1,020)
繰延税金負債合計	(2,149)	(9,672)	(21,490)
繰延税金資産の純額	¥12,398	¥ 3,804	\$123,980

繰延税金資産の純額は以下のとおり連結貸借対照表に含まれています。

	百万円		千USドル
	2008	2007	2008
その他の流動資産	¥ 7,504	¥ 5,977	\$ 75,040
その他の資産	4,922	153	49,220
その他の流動負債	(29)	(21)	(290)
その他の負債	—	(2,304)	—
繰延税金資産の純額	¥12,398	¥ 3,804	\$123,980

当社および国内連結子会社の法人税には、法人税、住民税および事業税が含まれており、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率は41%です。海外連結子会社の法人税等は、通常各法人の設立国で課される税率を基礎として計上されます。

2008年および2006年3月31日に終了した会計年度の法定実効税率と実効税率(税金等調整前当期純利益に対する百分率)との差異の主な内訳は以下のとおりです。

2007年3月31日に終了した会計年度については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載を省略しています。

	2008	2007	2006
法定実効税率	41.0%	—	41.0%
調整：			
繰延税金資産に対する評価性引当額の増加	80.9	—	10.1
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	—	6.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	(7.1)	—	(3.5)
未実現利益に係る認識一時差異の限度超過	(18.2)	—	—
当社の法定実効税率と海外連結子会社の税率差異	(9.3)	—	(2.3)
その他	(16.8)	—	(1.8)
実効税率	81.3%	—	50.4%

## 9. 株主資本の部

当社は2006年5月23日開催の取締役会の決議により、無担保転換社債型新株予約権付社債を発行しました。(発行総額: 18,000百万円)この無担保転換社債型新株予約権付社債は、2006年度中に新株予約権の権利行使によりすべて株式に転換され、資本金と資本剰余金がそれぞれ増加しています。

## 10. 減価償却費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度における有形固定資産の減価償却額は、以下のとおりです。

百万円			千USドル
2008	2007	2006	2008
¥26,841	¥27,263	¥26,590	\$268,410

## 11. 研究開発費

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度における研究開発費は、以下のとおりです。

百万円			千USドル
2008	2007	2006	2008
¥18,231	¥21,305	¥19,614	\$182,310

## 12. 減損損失

当社は2006年3月31日に終了した会計年度において、固定資産の減損損失を計上しています。

減損損失の内訳は日本国内の全社部門の固定資産です。これらの資産は、共用資産から賃貸用資産への使用方法の変更により、減損損失を計上していません。減損損失額の算定に当たっては、正味売却価額を用いています。

## 13. 災害損失

2005年8月16日の宮城県沖で発生した地震により半導体生産子会社の宮城沖電気株式会社の生産ラインが一時的に停止しました。2006年3月31日に終了した会計年度において、この地震に伴って発生した損害を認識しています。

## 14. 事業構造変革費用

当社は2007年3月31日に終了した会計年度において、通信ビジネスにおける事業構造変革に伴う一部保守用部材のたな卸資産等の廃棄に係る費用を認識しています。

## 15. デリバティブとヘッジ取引

当社グループは、営業債権および債務から生じる外国為替の変動リスクを回避するため、包括的な為替予約取引および通貨スワップ取引を利用しています。また、変動金利の短期借入金および長期借入金について将来の金利の変動リスクを回避し金融費用の平準化を図る目的で金利スワップ取引を利用しています。取り組み方針としては、市場価格の変動が大きい投機目的のデリバティブ取引は利用していません。また、信用度の高い金融機関を取引相手としているため、取引相手方の取引不履行による信用リスクはほとんどないと判断しています。当社グループは、デリバティブ取引についての内部方針を有しており、取引管理者の義務、取引の管理体制および報告体制を規定しています。デリバティブ取引は、業務手続と取引限度額を監視する内部統制制度を有する財務部門において日々の管理が行われており、経理部門において、金融機関に対する取引内容の確認が行われます。

## 16. リース

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースに関わる支払リース料は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において、それぞれ、6,303百万円(63,030千USD)、5,137百万円および3,633百万円です。

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象となる資産の内容は、以下のとおりです。

	百万円		千USD
	2008	2007	2008
機械装置・工具器具備品	¥24,439	¥22,308	\$244,390
その他	4,305	3,426	43,050
控除：減価償却累計額	10,701	9,304	107,010
	¥18,043	¥16,430	\$180,430

償却額は、リース対象資産のリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法により計算しています。

会計上賃貸借処理されるファイナンスリースの対象となる資産の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2009年	¥ 5,785	\$ 57,850
2010年以降	12,665	126,650
	¥18,451	\$184,510

契約期間が1年超で解約不能のオペレーティングリース契約の対象資産にかかる2008年3月31日現在の未経過リース料は以下のとおりです。

3月31日に終了する会計年度	百万円	千USD
2009年	¥ 1,585	\$ 15,850
2010年以降	10,192	101,920
	¥11,778	\$117,780

## 17. 偶発債務

2008年3月31日現在、当社および連結子会社の偶発債務は以下のとおりです。

	百万円	千USドル
受取手形裏書譲渡高	¥ 3	\$ 30
従業員（住宅融資借入金）に対する債務保証	1,953	19,530
	¥1,956	\$19,560

## 18. 1株当たり情報

1株当たり当期純利益に関する会計基準に従い、1株当たり当期純利益（損失）は、各年度の普通株式に係る当期純利益（損失）と普通株式の発行済株式数（自己株式控除後）の加重平均をもとに算出しています。また、希薄化後1株当たり当期純利益は各年度の当期純利益と普通株式の発行済株式数（自己株式控除後）の加重平均に転換社債の普通株式への潜在的転換を加味した株式数をもとに算出しています。2007年3月31日に終了した会計年度における希薄化後利益（損失）を記載していないのは、当期純損失が計上されたためです。

1株当たり当期純資産は各会計年度末の普通株式の発行済株式数（自己株式控除後）をもとに算出しています。

	円			USドル
	2008	2007	2006	2008
当期純利益（損失）：				
基本	¥0.83	¥(56.27)	¥8.27	\$0.00
希薄化後	0.74	—	7.77	0.00

	円		USドル
	2008	2007	2008
純資産額	¥138.55	¥160.13	\$1.38

## 19. ストックオプションの概要

2008年3月31日現在における、ストックオプションに関する内容は以下のとおりです。

株主による議決の日付	2003年6月27日	2004年6月29日	2005年6月29日	2006年6月29日	2007年6月26日
付与対象者	取締役8名、 執行役員15名、 執行に参画する幹部 社員12名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員9名および 子会社取締役4名	取締役9名、執行役員 12名、執行に参画する 幹部社員8名および 子会社取締役3名	取締役10名、執行役員 11名、執行に参画する 幹部社員7名および 子会社取締役1名	取締役9名、執行役員 10名、執行に参画する 幹部社員6名および 子会社取締役1名
付与された権利の目的と なる株式の種類	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式	普通株式
付与された権利の目的と なる株式の数	815,000株	452,000株	442,000株	342,000株	509,000株
権利行使価格	384円	458円	406円	277円	248円
権利行使期間	2005年7月1日～ 2013年6月26日	2006年7月1日～ 2014年6月28日	2007年7月1日～ 2015年6月28日	2008年7月1日～ 2016年6月28日	2009年7月1日～ 2017年6月25日

## 20. セグメント情報

### 事業の種類別セグメント情報

OKIグループは事業区分を、「情報通信システム」、「半導体」、「プリンタ」および「その他」としています。

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の事業セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	2008						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥358,983	¥138,185	¥185,760	¥36,748	¥719,677	¥ —	¥719,677
セグメント間の内部売上高または振替高	2,935	3,374	6,614	33,959	46,884	(46,884)	—
売上高合計	361,919	141,559	192,375	70,707	766,562	(46,884)	719,677
営業費用	363,599	137,712	183,749	66,656	751,718	(38,241)	713,477
営業利益(損失)	¥ (1,680)	¥ 3,847	¥ 8,625	¥ 4,051	¥ 14,843	¥ (8,643)	¥ 6,200
資産	¥222,066	¥136,479	¥120,848	¥48,922	¥528,316	¥42,502	¥570,819
減価償却費	¥ 7,163	¥ 15,676	¥ 7,430	¥ 2,275	¥ 32,545	¥ 2,197	¥ 34,743
資本的支出	¥ 8,258	¥ 9,812	¥ 4,689	¥ 1,582	¥ 24,343	¥ 1,691	¥ 26,034

3月31日に終了した年度	百万円						
	2007						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥352,728	¥145,512	¥187,083	¥33,442	¥718,767	¥ —	¥718,767
セグメント間の内部売上高または振替高	2,739	3,736	4,824	29,566	40,866	(40,866)	—
売上高合計	355,468	149,248	191,907	63,009	759,633	(40,866)	718,767
営業費用	357,008	148,504	190,157	59,980	755,650	(31,473)	724,177
営業利益(損失)	¥ (1,539)	¥ 744	¥ 1,749	¥ 3,028	¥ 3,982	¥ (9,393)	¥ (5,410)
資産	¥240,450	¥148,885	¥135,245	¥37,176	¥561,757	¥ 66,640	¥628,398
減価償却費	¥ 7,532	¥ 16,553	¥ 7,291	¥ 1,384	¥ 32,761	¥ 2,196	¥ 34,957
資本的支出	¥ 10,603	¥ 20,115	¥ 8,604	¥ 2,525	¥ 41,848	¥ 1,881	¥ 43,730

3月31日に終了した年度	百万円						
	2006						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥338,048	¥150,723	¥160,483	¥31,271	¥680,526	¥ —	¥680,526
セグメント間の内部売上高または振替高	1,950	5,004	4,844	25,279	37,078	(37,078)	—
売上高合計	339,998	155,728	165,327	56,551	717,605	(37,078)	680,526
営業費用	329,075	152,750	161,181	53,736	696,744	(26,811)	669,933
営業利益	¥ 10,922	¥ 2,977	¥ 4,146	¥ 2,814	¥ 20,860	¥(10,267)	¥ 10,593
資産	¥248,973	¥145,506	¥116,895	¥34,940	¥546,316	¥ 72,339	¥618,655
減価償却費	¥ 7,622	¥ 16,700	¥ 6,632	¥ 1,236	¥ 32,192	¥ 2,499	¥ 34,691
減損損失	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ —	¥ 2,973	¥ 2,973
資本的支出	¥ 9,662	¥ 16,353	¥ 9,415	¥ 1,629	¥ 37,060	¥ 3,401	¥ 40,461

3月31日に終了した年度	千USドル						
	2008						
	情報通信システム	半導体	プリンタ	その他	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$3,589,830	\$1,381,850	\$1,857,600	\$367,480	\$7,196,770	\$ —	\$7,196,770
セグメント間の内部売上高または振替高	29,350	33,740	66,140	339,590	468,840	(468,840)	—
売上高合計	3,619,190	1,415,590	1,923,750	707,070	7,665,620	(468,840)	7,196,770
営業費用	3,635,990	1,377,120	1,837,490	666,560	7,517,180	(382,410)	7,134,770
営業利益(損失)	\$ (16,800)	\$38,470	\$ 86,250	\$ 40,510	\$ 148,430	\$ (86,430)	\$ 62,000
資産	\$2,220,660	\$1,364,790	\$1,208,480	\$489,220	\$5,283,160	\$425,020	\$5,708,190
減価償却費	\$ 71,630	\$ 156,760	\$ 74,300	\$ 22,750	\$ 325,450	\$ 21,970	\$ 347,430
資本的支出	\$ 82,580	\$ 98,120	\$ 46,890	\$ 15,820	\$ 243,430	\$ 16,910	\$ 260,340

(1) 事業区分は製品・サービスの種類および販売方法等の類似性を考慮して区分しています。

(2) 営業費用のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度において

それぞれ、9,087百万円(90,870千USドル)、9,927百万円、10,362百万円であり、その主なものは、当社の一般管理部門にかかる費用および共通的研究開発費です。

(3) 資産のうち、「消去または全社」の項目に含めた資産の金額は、2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度においてそれぞれ、119,507百万円(1,195,070千USドル)、135,221百万円、142,288百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金、長期投資資金および一般管理部門にかかる資産です。

(4) 減価償却費および資本的支出には、長期前払費用の償却費およびその増加額が含まれています。

(5) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了する年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が127百万円(1,270千USドル)減少(情報通信システムセグメントにおいては37百万円(370千USドル)営業損失が増加、半導体セグメントにおいて30百万円(300千USドル)、プリンタセグメントにおいて3百万円(30千USドル)、その他セグメントにおいて55百万円(550千USドル)それぞれ営業利益が減少)しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が165百万円(1,650千USドル)減少(情報通信システムセグメントにおいては51百万円(510千USドル)営業損失が増加、半導体セグメントでは41百万円(410千USドル)、プリンタセグメントにおいて2百万円(20千USドル)、その他セグメントにおいて70百万円(700千USドル)それぞれ営業利益が減少)しています。

(6) 当社は2007年3月31日に終了する年度から有効となる貸借対照表の純資産の部の表示に係る新しい会計基準および関連する適用指針を採用しています。これに関連して、セグメント情報は、2007年3月31日に終了する年度の連結財務諸表の表示および開示に適合するように組替を行っています。

#### 地域別セグメント情報

2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の当社および連結子会社の地域別セグメント情報は以下のとおりです。

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥511,204	¥59,176	¥104,726	¥ 44,569	¥719,677	¥ —	¥719,677
地域間売上高	115,705	296	1,946	104,083	222,032	(222,032)	—
売上高合計	626,910	59,473	106,673	148,653	941,709	(222,032)	719,677
営業費用	616,518	61,503	102,953	146,984	927,960	(214,482)	713,477
営業利益(損失)	¥ 10,391	¥ (2,030)	¥ 3,719	¥ 1,668	¥ 13,749	¥ (7,549)	¥ 6,200
資産	¥497,840	¥24,065	¥ 55,079	¥ 47,995	¥624,981	¥ (54,162)	¥570,819

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥503,882	¥65,330	¥104,940	¥ 44,612	¥718,767	¥ —	¥718,767
地域間売上高	131,867	419	2,170	102,035	236,492	(236,492)	—
売上高合計	635,750	65,750	107,110	146,648	955,259	(236,492)	718,767
営業費用	632,137	65,958	105,091	145,920	949,108	(224,931)	724,177
営業利益(損失)	¥ 3,612	¥ (208)	¥ 2,019	¥ 727	¥ 6,151	¥ (11,561)	¥ (5,410)
資産	¥542,988	¥30,747	¥ 60,951	¥ 53,266	¥687,953	¥ (59,554)	¥628,398

3月31日に終了した年度	百万円						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	¥494,513	¥65,669	¥84,867	¥ 35,475	¥680,526	¥ —	¥680,526
地域間売上高	128,245	393	2,397	95,326	226,363	(226,363)	—
売上高合計	622,759	66,063	87,265	130,801	906,889	(226,363)	680,526
営業費用	602,204	64,934	89,175	129,309	885,624	(215,691)	669,933
営業利益(損失)	¥ 20,554	¥ 1,128	¥ (1,909)	¥ 1,492	¥ 21,265	¥ (10,671)	¥ 10,593
資産	¥533,137	¥35,167	¥50,374	¥ 42,695	¥661,375	¥ (42,719)	¥618,655

3月31日に終了した年度	千USドル						
	2008						
	日本	北米	欧州	アジア	合計	消去または全社	連結
外部顧客に対する売上高	\$5,112,040	\$591,760	\$1,047,260	\$ 445,690	\$7,196,770	\$ —	\$7,196,770
地域間売上高	1,157,050	2,960	19,460	1,040,830	2,220,320	(2,220,320)	—
売上高合計	6,269,100	594,730	1,066,730	1,486,530	9,417,090	(2,220,320)	7,196,770
営業費用	6,165,180	615,030	1,029,530	1,469,840	9,279,600	(2,144,820)	7,134,770
営業利益(損失)	\$ 103,910	\$ (20,300)	\$ 37,190	\$ 16,680	\$ 137,490	\$ (75,490)	\$ 62,000
資産	\$4,978,400	\$240,650	\$ 550,790	\$ 479,950	\$6,249,810	\$ (541,620)	\$5,708,190

(1) 2008年、2007年および2006年3月31日に終了した会計年度の海外売上高(当社および国内連結子会社の輸出売上高と海外連結子会社の日本向け輸出売上高を除いた売上高)はそれぞれ242,240百万円(2,422,400千USドル)、259,952百万円、237,502百万円であり、連結売上高に占める割合はそれぞれ33.7%、36.2%、34.9%です。

(2) 一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、2008年3月31日に終了する年度より、2007年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が127百万円(1,270千USドル)(日本127百万円(1,270千USドル))減少しています。

2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。これにより、2008年3月31日に終了する年度では、営業利益が165百万円(1,650千USドル)(日本165百万円(1,650千USドル))減少しています。

## 21. 後発事象

当社は2008年5月28日開催の取締役会において、2008年10月1日(予定)を効力発効日として、当社が半導体事業に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立する株式会社OKIセミコンダクタに承継させることを内容とする新設分割計画について決議しました。

また、当社は2008年5月28日付で、新設分割設立会社の発行済株式の95%相当をローム株式会社に譲渡することについて基本合意しました。この決議の結果は2008年3月31日に終了する年度の連結財務諸表に評価され、反映されています。

# 独立監査人による監査報告書

## 独立監査人による監査報告書

沖電気工業株式会社

取締役会御中

当監査法人は、日本円で表示された沖電気工業株式会社(会社)の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の連結貸借対照表ならびに2008年3月31日までに終了した各三年度の連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、日本において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法ならびに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、日本において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、沖電気工業株式会社及び連結子会社の2008年3月31日及び2007年3月31日現在の財政状態ならびに2008年3月31日をもって終了する三連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

注記の1(m)に記載の通り、会社及び連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、減損会計に係る会計基準を採用した。

注記の1(m)に記載の通り、一部の海外連結子会社は、2006年3月31日をもって終了する年度より、退職給付に係る会計基準を採用した。

注記の21に記載の通り、2008年5月28日開催の取締役会において2008年10月1日(予定)を効力発効日として、会社が半導体事業に関して有する権利義務を会社分割(新設分割)により新たに設立する株式会社OKIセミコンダクタに承継させることを内容とする新設分割計画について決議した。

また、会社は2008年5月28日付で、新設分割設立会社の発行済株式の95%相当をローム株式会社に譲渡することについて基本合意した。

添付の連結財務諸表に含まれる2008年3月31日現在をもって終了した年度に係る米ドルで表示された金額は、単に読者の便宜のために記載されている。当監査法人の監査は米ドルから日本円への換算も含んでおり、当監査法人は連結財務諸表の注記の2で述べられた基準で換算しているものと認める。

新日本監査法人

2008年6月20日

注：本監査報告書は、Oki Electric Industry Co., Ltd. Annual Report 2008に掲載されている“Report of Independent Auditors”を翻訳したものです。